



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月25日

上場会社名 日本車輛製造株式会社
コード番号 7102 URL <https://www.n-sharyo.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 一弘

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 永田 健一

TEL 052-882-3316

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	97,969	4.2	4,461	28.5	4,494	28.9	3,118	40.3
2022年3月期	94,022	5.5	6,237	31.1	6,317	32.1	5,226	34.1

(注) 包括利益 2023年3月期 3,400百万円 (14.3%) 2022年3月期 2,975百万円 (72.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	216.08		6.3	3.5	4.6
2022年3月期	362.14		11.2	4.7	6.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 27百万円 2022年3月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	124,363	51,123	41.0	3,531.25
2022年3月期	132,868	48,018	36.0	3,316.74

(参考) 自己資本 2023年3月期 50,961百万円 2022年3月期 47,867百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,152	1,579	11,431	23,263
2022年3月期	14,507	2,637	3,571	29,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		10.00		10.00	20.00	288	5.5	0.6
2023年3月期		10.00		10.00	20.00	288	9.3	0.6
2024年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		9.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	10.2	4,100	8.1	4,200	6.5	3,200	2.6	221.73

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	14,675,012 株	2022年3月期	14,675,012 株
期末自己株式数	2023年3月期	243,535 株	2022年3月期	242,928 株
期中平均株式数	2023年3月期	14,431,752 株	2022年3月期	14,432,546 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	96,784	4.9	4,121	29.8	4,220	29.3	2,955	48.5
2022年3月期	92,303	5.7	5,868	32.7	5,970	33.7	5,741	31.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	204.74	
2022年3月期	397.82	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	116,827		46,290		39.6	3,207.41		
2022年3月期	125,630		43,248		34.4	2,996.50		

(参考) 自己資本 2023年3月期 46,290百万円 2022年3月期 43,248百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	87,000	10.1	4,000	5.2	3,000	1.5	207.86	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(収益認識関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策や行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、原材料やエネルギー価格の高騰等による物価の上昇、世界的な金融引き締め等による海外景気の下振れがわが国の景気を押し下げるリスクを注視する必要性があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業の売上が増加したことなどにより、売上高は前連結会計年度比4.2%増加の97,969百万円となりました。利益面につきましては、鉄道車両事業、建設機械事業、エンジニアリング事業の利益が減少したことなどにより、営業利益は前連結会計年度比28.5%減少の4,461百万円、経常利益は前連結会計年度比28.9%減少の4,494百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比40.3%減少の3,118百万円となりました。

②事業別の概況

鉄道車両事業

JR向け車両は、JR東海向けN700S新幹線電車やHC85系特急型車両、315系電車などの売上があり、売上高は48,541百万円となりました。公営・民営鉄道向け車両では、名古屋鉄道向け電車、名古屋市交通局向け電車、新京成電鉄向け電車などの売上があり、売上高は4,800百万円となりました。以上の結果、鉄道車両事業としましては、前連結会計年度に比してJR向け車両が増加したことなどにより、売上高は53,341百万円となり、前連結会計年度比11.2%増加となりました。

輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、無人搬送装置の売上が前連結会計年度に比して増加しました。

鉄構におきましては、夢洲北高架橋、菅ヶ谷高架橋支承取替工事、桜町交差点横断歩道橋などの売上があり、官公庁向けの道路橋の売上が前連結会計年度に比して増加しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は15,528百万円となり、前連結会計年度比12.1%増加となりました。

建設機械事業

都市再開発工事の需要などを背景に全回転チューピング装置の売上が前連結会計年度に比して増加しましたが、小型杭打機等が減少したことなどにより、建設機械事業の売上高は19,882百万円となり、前連結会計年度比1.5%減少となりました。

エンジニアリング事業

鉄道事業者向け機械設備のほか、家庭紙メーカー向け製造設備、各地のJA向け営農プラントなどの売上がありましたが、家庭紙メーカー向け製造設備が前連結会計年度に比して減少したことなどにより、エンジニアリング事業の売上高は9,155百万円となり、前連結会計年度比23.4%減少となりました。

当連結会計年度末の受注残高は150,338百万円で、その内訳は、鉄道車両事業で105,106百万円、輸送用機器・鉄構事業で24,335百万円、建設機械事業で18,780百万円、エンジニアリング事業で2,116百万円となっております。

③次期の見通し

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策や行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、原材料やエネルギー価格の高騰等による物価の上昇、世界的な金融引き締め等による海外景気の下振れがわが国の景気を押し下げるリスクを注視する必要性があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。このような状況下において、次期連結業績見通しは、売上高88,000百万円、営業利益4,100百万円、経常利益4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,200百万円をそれぞれ予想しております。売上高は、輸送用機器・鉄構事業及び建設機械事業で増加するものの、鉄道車両事業及びエンジニアリング事業が減少することから減収となる見通しです。利益については、減収見通しを踏まえてコストダウンの更なる推進など経営改善の取組みを進めることなどにより、概ね前期並みとなる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

(A) 資産

前連結会計年度末に比べ6.4%減少し124,363百万円となりました。これは、棚卸資産や短期貸付金が減少したことなどによるものであります。

(B) 負債

前連結会計年度末に比べ13.7%減少し73,240百万円となりました。これは、長期借入金の返済などによるものであります。

(C) 純資産

前連結会計年度末に比べ6.5%増加し51,123百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したため利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23,263百万円（前連結会計年度末は29,111百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は7,152百万円（前連結会計年度は14,507百万円の獲得）となりました。これは、前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は売上債権の増加による資金の獲得が少ないことなどによるものであります。

(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,579百万円（前連結会計年度は2,637百万円の使用）となりました。これは、前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は有形固定資産の取得による資金の使用が少ないことなどによるものであります。

(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は11,431百万円（前連結会計年度は3,571百万円の使用）となりました。これは、前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は長期借入金の返済による資金の使用が多いことなどによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	24.1%	26.9%	33.1%	36.0%	41.0%
時価ベースの自己資本比率	27.6%	31.0%	26.3%	23.6%	23.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	45.1	5.0	3.7	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.5	32.8	41.6	22.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としております。当期の期末配当については、現在の経営状況に鑑み、1株あたり10円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、中間配当、期末配当ともに1株あたり10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,559	3,570
受取手形、売掛金及び契約資産	18,720	19,556
電子記録債権	1,392	2,381
商品及び製品	965	1,602
半製品	1,147	1,169
仕掛品	27,431	22,229
原材料及び貯蔵品	1,486	1,826
短期貸付金	25,752	19,893
その他	935	701
貸倒引当金	△30	△5
流動資産合計	81,362	72,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,378	7,122
機械装置及び運搬具（純額）	4,665	4,205
土地	14,171	14,142
リース資産（純額）	1,210	1,199
建設仮勘定	177	198
その他（純額）	760	682
有形固定資産合計	28,363	27,551
無形固定資産		
無形固定資産	529	423
投資その他の資産		
投資有価証券	16,601	17,144
繰延税金資産	148	143
退職給付に係る資産	5,127	5,302
その他	744	880
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	22,612	23,462
固定資産合計	51,505	51,437
資産合計	132,868	124,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,230	7,045
電子記録債務	10,513	8,915
1年内返済予定の長期借入金	3,370	3,194
未払費用	2,201	2,781
未払法人税等	711	486
前受金	1,076	497
賞与引当金	1,785	1,976
工事損失引当金	271	487
受注損失引当金	49	500
その他	2,763	3,626
流動負債合計	30,973	29,510
固定負債		
長期借入金	48,762	38,165
リース債務	1,298	1,345
繰延税金負債	3,265	3,644
石綿健康被害補償引当金	105	75
退職給付に係る負債	280	291
その他	163	207
固定負債合計	53,875	43,729
負債合計	84,849	73,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
利益剰余金	30,396	33,225
自己株式	△521	△523
株主資本合計	41,685	44,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,329	6,732
為替換算調整勘定	△2,243	△2,240
退職給付に係る調整累計額	2,096	1,956
その他の包括利益累計額合計	6,182	6,448
非支配株主持分	151	162
純資産合計	48,018	51,123
負債純資産合計	132,868	124,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	94,022	97,969
売上原価	80,731	85,428
売上総利益	13,290	12,541
販売費及び一般管理費	7,052	8,079
営業利益	6,237	4,461
営業外収益		
受取利息	41	28
受取配当金	239	278
持分法による投資利益	63	27
為替差益	16	0
受取賃貸料	41	47
受取保険金	29	27
その他	65	23
営業外収益合計	498	434
営業外費用		
支払利息	344	324
その他	73	76
営業外費用合計	417	401
経常利益	6,317	4,494
特別利益		
固定資産売却益	16	145
投資有価証券売却益	157	10
その他	18	—
特別利益合計	192	155
特別損失		
固定資産除売却損	180	150
減損損失	244	—
投資有価証券売却損	0	1
長期借入金返済損	—	264
その他	42	2
特別損失合計	468	418
税金等調整前当期純利益	6,041	4,231
法人税、住民税及び事業税	886	817
法人税等調整額	△87	279
法人税等合計	798	1,097
当期純利益	5,243	3,134
非支配株主に帰属する当期純利益	16	16
親会社株主に帰属する当期純利益	5,226	3,118

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,243	3,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,321	376
為替換算調整勘定	△14	2
退職給付に係る調整額	64	△139
持分法適用会社に対する持分相当額	4	26
その他の包括利益合計	△2,267	265
包括利益	2,975	3,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,959	3,384
非支配株主に係る包括利益	16	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	25,409	△519	36,699
会計方針の変更による累積的影響額		49		49
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,810	25,458	△519	36,748
当期変動額				
剰余金の配当		△288		△288
親会社株主に帰属する当期純利益		5,226		5,226
自己株式の取得			△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	4,937	△1	4,936
当期末残高	11,810	30,396	△521	41,685

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,646	△2,228	2,031	8,449	138	45,288
会計方針の変更による累積的影響額						49
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,646	△2,228	2,031	8,449	138	45,337
当期変動額						
剰余金の配当						△288
親会社株主に帰属する当期純利益						5,226
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,317	△14	64	△2,267	12	△2,254
当期変動額合計	△2,317	△14	64	△2,267	12	2,681
当期末残高	6,329	△2,243	2,096	6,182	151	48,018

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	30,396	△521	41,685
当期変動額				
剰余金の配当		△288		△288
親会社株主に帰属する 当期純利益		3,118		3,118
自己株式の取得			△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	2,829	△1	2,827
当期末残高	11,810	33,225	△523	44,513

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,329	△2,243	2,096	6,182	151	48,018
当期変動額						
剰余金の配当						△288
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,118
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	403	2	△139	265	11	276
当期変動額合計	403	2	△139	265	11	3,104
当期末残高	6,732	△2,240	1,956	6,448	162	51,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,041	4,231
減価償却費	2,693	2,706
減損損失	244	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△188	190
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	240	215
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	49	451
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△104	2
石綿健康被害補償引当金の増減額 (△は減少)	13	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	11
受取利息及び受取配当金	△280	△307
受取保険金	△29	△27
支払利息	344	324
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△157	△8
有形固定資産除売却損益 (△は益)	14	△123
長期借入金返済損	—	264
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	9,319	△1,822
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,405	4,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	967	△2,783
前受金の増減額 (△は減少)	△95	△585
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△118	△376
その他	△1,566	1,678
小計	15,948	8,163
利息及び配当金の受取額	278	308
保険金の受取額	29	27
利息の支払額	△348	△325
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,401	△1,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,507	7,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,560	△1,732
有形固定資産の売却による収入	59	185
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の売却による収入	44	197
その他	△176	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,637	△1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	190	109
長期借入金の返済による支出	△3,363	△11,147
配当金の支払額	△287	△287
その他	△111	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,571	△11,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,344	△5,848
現金及び現金同等物の期首残高	20,766	29,111
現金及び現金同等物の期末残高	29,111	23,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた107百万円は、「受取賃貸料」41百万円、「その他」65百万円として組み替えております。

(追加情報)

(親会社へ譲渡した固定資産)

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社（東海旅客鉄道株）へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の「土地」及び「建物及び構築物（純額）」については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についても「建物及び構築物（純額）」、「機械装置及び運搬具（純額）」及び「その他（純額）」に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。

なお、譲渡資産のうち、2023年3月31日に豊川製作所を親会社から買い戻したことにより、長期借入金が増減しました。豊川製作所の買戻し額と長期借入金残高の差額を長期借入金返済損として特別損失に計上しております。これらによる有形固定資産計上額への影響はありません。また、豊川製作所の「土地」及び「建物及び構築物（純額）」は工場財団を組成し、親会社に対する長期借入金の担保に追加で提供することを合意しております。

上記の結果、2023年3月末日における計上額は、「土地」7,414百万円、「建物及び構築物（純額）」3,466百万円、「機械装置及び運搬具（純額）」92百万円、「その他（純額）」1百万円（いずれも2023年3月末日の帳簿価額）であり、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の残高は14,643百万円であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

(株)日車エンジニアリング、NIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLC、重車輛工業(株)、(株)日車ビジネスアソシエイツ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日泰サービス(株)、日本電装(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る直近の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a 商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 半製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- a 建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
定額法
- b その他の有形固定資産
主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物及び構築物 10～60年
- 機械装置及び運搬具 6～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

工事契約を除く受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

⑤ 石綿健康被害補償引当金

石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）を処理年数とする定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、顧客との契約から生じる収益について、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(または充足するに応じて)収益を認識する。

当社グループでは、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業、エンジニアリング事業等の多種多様な製品・サービスの提供を行っております。

① 一時点で充足される履行義務

製品及び商品の販売については、原則製品及び商品を顧客が検収した時点において顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから主として当該製品及び商品の顧客の検収時点で収益を認識しております。

ただし、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる製品については、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

② 一定期間にわたり充足される履行義務

当社グループでは、次の要件のいずれかに該当する場合は、一定期間にわたり収益を認識しております。

a. 義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受する。

b. 義務を履行することにより、資産が生じる又は資産の価値が増加し、当該資産が生じる又は当該資産の価値が増加するにつれて、顧客が当該資産を支配する。

c. 義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じ、履行が完了した部分について、対価を受取る強制力のある権利を有している。

当社グループにおいて、一定期間にわたり充足される履行義務に関する収益としては、工事請負契約等があります。当社グループは見積総原価の妥当な積算を行うこと及びこれらの契約に係る進捗度を合理的に見積もることが可能な場合、進捗度の測定についてはインプット法の使用が適切であると考えており、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を用いております。なお、当該進捗度を合理的に測定することができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループの事業は、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業、エンジニアリング事業及びその他の事業により構成されております。当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。

報告セグメント別に分解した顧客との契約から認識した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
報告セグメント	鉄道 車両 事業	J R	38,882	48,541
		公民営	9,074	4,800
		小計	47,957	53,341
	輸送用機器 ・ 鉄構事業	輸送用機器	7,237	7,916
		鉄構	6,611	7,607
		小計	13,848	15,523
	建設機械事業		19,338	19,067
	エンジニアリング事業		11,957	9,155
	その他 (注) 1		65	61
	合計		93,168	97,149
顧客との契約から認識した収益	一時点で移転される財		84,501	86,632
	一定の期間にわたり 移転される財		8,667	10,516
	合計		93,168	97,149
その他の源泉から認識した収益 (注) 2			853	819
外部顧客への売上高			94,022	97,969

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. 「その他の源泉から認識した収益」には、収益認識会計基準等の適用外の取引として、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が定めるリース取引等が含まれております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基本とした事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄道車両事業」、「輸送用機器・鉄構事業」、「建設機械事業」及び「エンジニアリング事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道車両事業」は、電車、気動車などの製造・販売を行っております。「輸送用機器・鉄構事業」は、貨車、タンクローリ、大型陸上車両(キャリヤ)などの製造・販売及び道路橋、鉄道橋などの製造・架設・販売を行っております。「建設機械事業」は、杭打機、全回転チュービング装置などの製造・販売を行っております。「エンジニアリング事業」は、鉄道事業者向け機械設備、家庭紙メーカー向け製造設備、営農プラントなどの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	47,958	13,855	20,185	11,957	65	94,022	—	94,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	216	197	64	—	264	742	△742	—
計	48,174	14,052	20,249	11,957	330	94,765	△742	94,022
セグメント利益又は損失(△)	4,418	△1,264	3,392	608	54	7,209	△971	6,237
セグメント資産	40,848	18,248	20,773	4,804	617	85,292	47,575	132,868
その他の項目								
減価償却費	982	696	714	59	1	2,454	239	2,693
減損損失	—	—	—	—	—	—	244	244
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,421	209	1,094	45	1	2,770	169	2,940

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△994百万円及びセグメント間取引消去15百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産45,417百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△78百万円及び棚卸資産の調整額△60百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減損損失の調整額244百万円は、報告セグメントに帰属しない遊休資産の減損損失であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	53,341	15,528	19,882	9,155	61	97,969	—	97,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	160	369	7	2	259	798	△798	—
計	53,502	15,898	19,889	9,157	321	98,768	△798	97,969
セグメント利益又は損失(△)	3,231	△929	2,889	338	205	5,735	△1,273	4,461
セグメント資産	35,641	19,266	22,081	4,799	591	82,380	41,983	124,363
その他の項目								
減価償却費	1,033	624	679	54	1	2,393	312	2,706
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	906	177	634	8	3	1,730	237	1,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△1,308百万円及びセグメント間取引消去16百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産39,784百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△76百万円及び棚卸資産の調整額△42百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	3,316.74円	3,531.25円
1株当たり当期純利益	362.14円	216.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,226	3,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,226	3,118
期中平均株式数(千株)	14,432	14,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前連結会計年度 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		当連結会計年度 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
鉄道車両	49,421	53.2	48,018	52.7
輸送用機器・鉄構	14,349	15.5	15,171	16.7
建設機械	17,235	18.6	18,475	20.3
エンジニアリング	11,773	12.7	9,354	10.3
その他	6	0.0	6	0.0
合計	92,785	100.0	91,026	100.0

②受注状況

事業区分	前連結会計年度 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		当連結会計年度 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
受注高	鉄道車両	26,626	35.5	68,918	55.2
	輸送用機器・鉄構	15,222	20.3	21,837	17.5
	建設機械	22,738	30.4	24,685	19.8
	エンジニアリング	10,281	13.7	9,309	7.5
	その他	65	0.1	61	0.0
	合計	74,934	100.0	124,813	100.0
受注残高	鉄道車両	89,529	72.5	105,106	69.9
	輸送用機器・鉄構	18,025	14.6	24,335	16.2
	建設機械	13,976	11.3	18,780	12.5
	エンジニアリング	1,961	1.6	2,116	1.4
	その他	—	—	—	—
	合計	123,494	100.0	150,338	100.0

③販売状況

事業区分	前連結会計年度 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		当連結会計年度 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
鉄道車両	47,958	51.0	53,341	54.4
輸送用機器・鉄構	13,855	14.7	15,528	15.9
建設機械	20,185	21.5	19,882	20.3
エンジニアリング	11,957	12.7	9,155	9.3
その他	65	0.1	61	0.1
合計	94,022	100.0	97,969	100.0